

## 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月19日  
上場取引所 大

上場会社名 新東株式会社  
 コード番号 5380 URL <http://www.shintokawara.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川 達也  
 (氏名) 渡邊 和夫  
 配当支払開始予定日

TEL 0566-53-2631  
 平成23年9月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	8,612	9.4	242	78.8	255	97.6	135	178.7
22年6月期	7,873	△4.4	135	67.7	129	123.8	48	120.7

(注) 包括利益 23年6月期 134百万円 (195.8%) 22年6月期 45百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	33.93	—	4.3	2.8	2.8
22年6月期	12.16	—	1.6	1.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	9,028	3,230	35.8	811.11
22年6月期	9,063	3,125	34.5	784.63

(参考) 自己資本 23年6月期 3,230百万円 22年6月期 3,125百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	630	△90	△534	402
22年6月期	726	△117	△514	397

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	29	61.7	1.0
23年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	29	22.1	0.9
24年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		28.4	

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,826	7.1	161	△25.5	163	△29.4	88	△32.3	22.10
通期	8,780	2.0	195	△19.4	201	△21.2	105	△22.2	26.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	4,158,417 株	22年6月期	4,158,417 株
② 期末自己株式数	23年6月期	175,979 株	22年6月期	175,179 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	3,983,031 株	22年6月期	3,988,366 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	8,493	9.6	237	77.2	255	92.0	134	111.3
22年6月期	7,751	△3.7	133	57.6	132	97.3	63	110.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	33.80	—
22年6月期	15.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年6月期	8,879		3,110		35.0		780.94	
22年6月期	8,920		3,005		33.7		754.60	

(参考)自己資本 23年6月期 3,110百万円 22年6月期 3,005百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,764	7.5	159	△25.7	161	△30.3	86	△33.8	21.59
通期	8,662	2.0	194	△18.1	199	△22.0	104	△22.4	26.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
表示方法の変更	15
追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(退職給付関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) 生産、受注及び販売の状況	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、厳しい所得環境が続き、円高、デフレ懸念も残り、景気の回復が遅れましたが、政府による景気対策効果により、個人消費や設備投資などに持ち直しが見られました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災では甚大な被害が生じ、工場の損壊や電力の供給不足などにより、経済活動は停滞し、生産活動に大きな影響が及びました。

当業界におきましても、著しく高騰し高止まった燃料価格は再び上昇傾向にあり、新設住宅着工戸数の低迷と大震災による影響拡大とともに、今後も懸念される状況となりました。

当社といたしましては、こうした厳しい経営環境に対処するため、一層の営業基盤の強化に努め、売上の増加を推進するとともに、生産効率の向上に努め、製造原価の削減を推進してまいりました。

また、再生可能エネルギー・省資源・環境問題に対応した「次世代の屋根」の創造に積極的に取り組み、太陽光発電システム、屋上緑化システム、赤外線反射率の高い「ECOブラック40」等、高付加価値、環境重視の商品開発・販売に努めてまいりました。

営業の状況といたしましては、太陽光発電システムおよびそれに伴う周辺瓦が好調であったこと、積極的な拡販に努めたことにより、個別売上高では過去最高となり、連結売上高も前期を上回ることができました。

利益面におきましては、原材料価格等が前期比大幅に上昇したものの、業務効率の改善等と工場稼働率の向上により、売上総利益率は前期比僅かに改善となり、売上高の増収により、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも前期を上回りました。

以上により、売上高8,612百万円（前期比9.4%増）、営業利益242百万円（前期比78.8%増）、経常利益255百万円（前期比97.6%増）、当期純利益135百万円（前期比178.7%増）となりました。

なお、セグメント情報の記載を省略しているため、各セグメントとの関連は記載しておりません。

#### (次期の見通し)

日本経済は、東日本大震災による生産活動の回復の遅れが懸念され、復興に向けた動きが顕在化するものの、雇用や所得に対する不安もあって、回復基調が極めて不透明な厳しい経済環境にあります。

こうした厳しい経済環境にあつて、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。

また、燃料価格は高止まりの状況から再び上昇傾向にあり、今後の動向が懸念されます。

こうした厳しい経営環境に対応すべく、営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、効率生産の探究と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をしてまいります。

以上の見通しにより、売上高8,780百万円（前期比2.0%増）、営業利益195百万円（前期比19.4%減）、経常利益201百万円（前期比21.2%減）、当期純利益105百万円（前期比22.2%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、35百万円減少し、9,028百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べて、139百万円減少し、5,798百万円となり、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、104百万円増加し、3,230百万円となりました。

#### (資産)

資産の減少の主な要因は、たな卸資産の157百万円減少に対し、現金及び預金の15百万円増加、売上債権の265百万円増加等により、流動資産が127百万円増加したこと、減価償却費等により固定資産が162百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債及び純資産)

負債の減少の主な要因は、仕入債務218百万円の増加、未払法人税等40百万円の増加、資産除去債務33百万円の計上に対して、借入金が502百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、剰余金の配当29百万円の支払いに対し、当期純利益135百万円の計上により増加となりました。

### ② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により630百万円増加し、投資活動により90百万円減少し、財務活動により534百万円減少となり、あわせて5百万円増加し、当連結会計年度末には402百万円（前期比1.4%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、630百万円（前期726百万円）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加232百万円、非資金費用である減価償却費259百万円、たな卸資産の減少157百万円、仕入債務の増加218百万円の増加要因に対し、売上債権の増加265百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、90百万円（前期117百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出99百万円（前期81百万円）があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、534百万円（前期514百万円）となりました。

これは、主に借入金の減少502百万円、剰余金の配当29百万円があったこと等によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	33.0	34.5	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.7	8.5	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.5	5.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	14.0	13.7

※ 各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主および投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大および利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり年7.5円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り期末の年1回の配当を行ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 事業に対する法的規制について

当社グループは、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心をもち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理および清掃に関する法律

#### ③ 特定取引先への依存度について

##### 1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土および釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 原油価格の変動の影響について

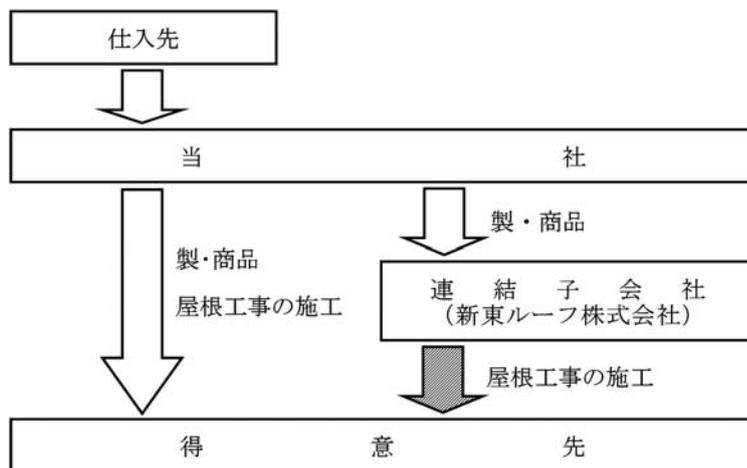
当社は、液化石油ガスおよび重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されており、粘土瓦の製造販売を主な事業とし、さらに屋根工事の施工も行っております。

連結子会社の新東ルーフ株式会社は、屋根工事の施工に当たり、当社より屋根材の粘土瓦製品を仕入れ、屋根工事を施工しており、瓦売上および工事売上を計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立以来、常に“オンリーワン”を基本理念とし、企業活動を通して快適な住環境を創造し、地球環境に優しい製品の開発、および積極的な販売を通して顧客満足度の向上に努めております。

企業の発展のため、正当な利益確保、株主様への適正な利益還元、従業員の生活のさらなる向上、内部組織の充実を推進することを経営方針として、顧客に支持される「オンリーワン企業」を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を図り中期的に資本効率をより重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質・高付加価値製品を提供できる企業であり続けるとともに、安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、政府による景気対策効果を背景に景気の持ち直しが見られましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災による生産活動の回復の遅れが懸念され、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が続いていることから、今後の国内消費、景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念されます。また、燃料価格は高止まりの状況から、再び上昇が懸念され、製造原価の上昇圧力となっております。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」（スマイル・セーフティー・スペシャルティ・スリム・スピード）を理念として、掲げております。

次期は、セーフティー（安心・安全性の向上）、スペシャルティ（競争力の強い独自の瓦製品や技術）、スマイル（お客様、従業員の満足）を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上および従業員の意識向上、高付加価値商品の提供をとおして、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,402	592,963
受取手形及び売掛金	1,975,974	2,241,606
商品及び製品	1,382,691	1,235,712
仕掛品	29,297	23,443
原材料及び貯蔵品	53,693	48,690
繰延税金資産	10,037	14,028
その他	22,570	24,390
貸倒引当金	△5,485	△7,552
流動資産合計	4,046,181	4,173,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,118,811	※1 3,143,805
減価償却累計額	△1,458,418	△1,557,616
建物及び構築物(純額)	1,660,393	1,586,189
機械装置及び運搬具	※1 3,725,637	3,746,176
減価償却累計額	△3,303,286	△3,409,021
機械装置及び運搬具(純額)	422,350	337,155
工具、器具及び備品	494,397	501,517
減価償却累計額	△433,092	△457,882
工具、器具及び備品(純額)	61,305	43,635
土地	※1 2,676,418	※1 2,676,418
リース資産	—	6,279
減価償却累計額	—	△791
リース資産(純額)	—	5,488
有形固定資産合計	4,820,467	4,648,887
無形固定資産		
リース資産	—	7,058
その他	5,044	4,361
無形固定資産合計	5,044	11,420
投資その他の資産		
投資有価証券	20,175	19,748
繰延税金資産	50,634	64,719
その他	147,038	137,789
貸倒引当金	△25,835	△27,282
投資その他の資産合計	192,013	194,975
固定資産合計	5,017,525	4,855,282
資産合計	9,063,707	9,028,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,422	1,186,230
短期借入金	※1 3,847,806	※1 3,459,972
リース債務	—	2,837
未払法人税等	53,472	94,316
未払消費税等	25,736	13,955
賞与引当金	12,439	14,061
その他	443,673	483,901
流動負債合計	5,350,549	5,255,274
固定負債		
長期借入金	※1 390,214	※1 275,351
リース債務	—	10,898
退職給付引当金	97,549	112,039
役員退職慰労引当金	99,333	110,370
資産除去債務	—	33,755
その他	691	691
固定負債合計	587,788	543,107
負債合計	5,938,338	5,798,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,396,047	2,501,300
自己株式	△28,924	△29,104
株主資本合計	3,128,214	3,233,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,845	△3,102
その他の包括利益累計額合計	△2,845	△3,102
純資産合計	3,125,369	3,230,185
負債純資産合計	9,063,707	9,028,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	7,873,432	8,612,993
売上原価	※1, ※3 6,663,485	※1, ※3 7,280,053
売上総利益	1,209,946	1,332,940
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,074,422	※2, ※3 1,090,690
営業利益	135,523	242,249
営業外収益		
受取利息	441	180
受取配当金	282	525
受取運送料	20,760	24,428
不動産賃貸料	11,179	10,518
受取補償金	—	9,622
補助金収入	9,086	5,602
その他	6,280	9,989
営業外収益合計	48,031	60,867
営業外費用		
支払利息	53,505	47,110
その他	498	18
営業外費用合計	54,003	47,129
経常利益	129,551	255,987
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 313
特別利益合計	—	313
特別損失		
固定資産売却損	※5 158	—
固定資産除却損	※6 753	※6 1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,420
ゴルフ会員権評価損	650	—
その他	—	533
特別損失合計	1,562	23,979
税金等調整前当期純利益	127,989	232,321
法人税、住民税及び事業税	50,071	115,100
法人税等調整額	29,431	△17,906
法人税等合計	79,502	97,193
少数株主損益調整前当期純利益	—	135,127
当期純利益	48,486	135,127

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	135,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△257
その他の包括利益合計	—	※2 △257
包括利益	—	※1 134,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	134,870
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,903	412,903
資本剰余金		
前期末残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,187	348,187
利益剰余金		
前期末残高	2,377,651	2,396,047
当期変動額		
剰余金の配当	△30,091	△29,874
当期純利益	48,486	135,127
当期変動額合計	18,395	105,253
当期末残高	2,396,047	2,501,300
自己株式		
前期末残高	△22,039	△28,924
当期変動額		
自己株式の取得	△6,885	△180
当期変動額合計	△6,885	△180
当期末残高	△28,924	△29,104
株主資本合計		
前期末残高	3,116,704	3,128,214
当期変動額		
剰余金の配当	△30,091	△29,874
当期純利益	48,486	135,127
自己株式の取得	△6,885	△180
当期変動額合計	11,510	105,073
当期末残高	3,128,214	3,233,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	△2,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,893	△257
当期変動額合計	△2,893	△257
当期末残高	△2,845	△3,102
純資産合計		
前期末残高	3,116,752	3,125,369
当期変動額		
剰余金の配当	△30,091	△29,874
当期純利益	48,486	135,127
自己株式の取得	△6,885	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,893	△257
当期変動額合計	8,616	104,816
当期末残高	3,125,369	3,230,185

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	127,989	232,321
減価償却費	289,138	259,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111	1,622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,408	14,490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,619	11,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	539	3,513
受取利息及び受取配当金	△723	△706
補助金収入	△9,086	△5,602
受取補償金	—	△9,622
支払利息	53,505	47,110
固定資産除却損	753	1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,420
固定資産売却損益 (△は益)	158	—
ゴルフ会員権評価損	650	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,065	△265,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	368,840	157,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,961	218,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,054	△11,780
その他	△1,976	65,569
小計	767,547	741,964
利息及び配当金の受取額	854	732
利息の支払額	△51,968	△46,191
補助金の受取額	9,086	5,602
補償金の受取額	220	1,682
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	455	△73,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,196	630,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△190,000	△190,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	△81,647	△99,960
投資有価証券の取得による支出	△2,434	—
保険積立金の払戻による収入	—	20,175
その他投資資産の増減額 (△は増加)	△23,540	△827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,621	△90,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,710,000	12,390,000
短期借入金の返済による支出	△15,202,000	△12,790,400
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△284,970	△302,297
リース債務の返済による支出	—	△1,694
自己株式の取得による支出	△6,885	△180
配当金の支払額	△30,166	△29,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,021	△534,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,553	5,560
現金及び現金同等物の期首残高	302,848	397,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 397,402	※1 402,963

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社名 新東ループ株式会社	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社名 新東ループ株式会社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          a. 時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～50年          機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>③ リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          a. 時価のあるもの              同左</p> <p>b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの              同左</p> <p>② たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 15～47年          機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）              同左</p> <p>③ リース資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、平成22年10月1日に適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ1,446千円、税金等調整前当期純利益は23,866円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度33千円)及び「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度500千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損益」(当連結会計年度計上額33千円)及び「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度計上額500千円)は、科目の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,630,255千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103,308</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,384,484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4,118,048</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,450,356千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>390,214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,840,570</u></td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 98,339千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,450,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,350,000</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,630,255千円	機械装置及び運搬具	103,308	土地	2,384,484	計	<u>4,118,048</u>	短期借入金	2,450,356千円	長期借入金	390,214	計	<u>2,840,570</u>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,450,000	差引額	<u>1,350,000</u>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,548,953千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,384,484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,933,438</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,611,332千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>275,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,886,683</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,600,000</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,548,953千円	土地	2,384,484	計	<u>3,933,438</u>	短期借入金	2,611,332千円	長期借入金	275,351	計	<u>2,886,683</u>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	<u>1,600,000</u>
建物及び構築物	1,630,255千円																																						
機械装置及び運搬具	103,308																																						
土地	2,384,484																																						
計	<u>4,118,048</u>																																						
短期借入金	2,450,356千円																																						
長期借入金	390,214																																						
計	<u>2,840,570</u>																																						
当座貸越極度額	2,800,000千円																																						
借入実行残高	1,450,000																																						
差引額	<u>1,350,000</u>																																						
建物及び構築物	1,548,953千円																																						
土地	2,384,484																																						
計	<u>3,933,438</u>																																						
短期借入金	2,611,332千円																																						
長期借入金	275,351																																						
計	<u>2,886,683</u>																																						
当座貸越極度額	2,800,000千円																																						
借入実行残高	1,200,000																																						
差引額	<u>1,600,000</u>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																														
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,269千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>160,021千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,256</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>320,612</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,814</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,867</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,619</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,650</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,513千円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>158千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>753</u></td> </tr> </table>	荷造包装費	160,021千円	役員報酬	65,256	給与手当及び賞与	320,612	賞与引当金繰入額	4,814	退職給付費用	7,867	役員退職慰労引当金繰入額	9,619	貸倒引当金繰入額	4,650	機械装置及び運搬具	158千円	機械装置及び運搬具	266千円	工具、器具及び備品	486	計	<u>753</u>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p style="text-align: right;">△13,758千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>170,849千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>70,482</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>327,606</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,257</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,943</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,037</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,765</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,337千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>313千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,025</u></td> </tr> </table>	荷造包装費	170,849千円	役員報酬	70,482	給与手当及び賞与	327,606	賞与引当金繰入額	5,257	退職給付費用	9,943	役員退職慰労引当金繰入額	11,037	貸倒引当金繰入額	4,765	機械装置及び運搬具	313千円	建物及び構築物	9千円	機械装置及び運搬具	583	工具、器具及び備品	433	計	<u>1,025</u>
荷造包装費	160,021千円																																														
役員報酬	65,256																																														
給与手当及び賞与	320,612																																														
賞与引当金繰入額	4,814																																														
退職給付費用	7,867																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,619																																														
貸倒引当金繰入額	4,650																																														
機械装置及び運搬具	158千円																																														
機械装置及び運搬具	266千円																																														
工具、器具及び備品	486																																														
計	<u>753</u>																																														
荷造包装費	170,849千円																																														
役員報酬	70,482																																														
給与手当及び賞与	327,606																																														
賞与引当金繰入額	5,257																																														
退職給付費用	9,943																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,037																																														
貸倒引当金繰入額	4,765																																														
機械装置及び運搬具	313千円																																														
建物及び構築物	9千円																																														
機械装置及び運搬具	583																																														
工具、器具及び備品	433																																														
計	<u>1,025</u>																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	45,593千円
計	45,593千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,893千円
計	△2,893千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	—	—	4,158,417
合計	4,158,417	—	—	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	146,179	29,000	—	175,179
合計	146,179	29,000	—	175,179

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数29,000株は、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	30,091	7.5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,874	利益剰余金	7.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	—	—	4,158,417
合計	4,158,417	—	—	4,158,417
自己株式				
普通株式（注）	175,179	800	—	175,979
合計	175,179	800	—	175,979

（注）普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,874	7.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,868	利益剰余金	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 577,402千円	現金及び預金勘定 592,963千円
預入期間が3ヶ月を超える △180,000	預入期間が3ヶ月を超える △190,000
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>397,402</u>	現金及び現金同等物 <u>402,963</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「瓦製造販売事業」割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、瓦売上に付随して発生する屋根工事の施工にかかる工事売上高については、「瓦製造販売事業」に含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要	1. 採用している退職給付制度の概要
(1) 適格退職年金 当社は、平成11年3月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。	(1) 適格退職年金 当社は、平成22年10月1日から適格退職年金制度を廃止しております。
(2) 退職一時金 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	(2) 退職一時金 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 147,816千円	(1) 退職給付債務 112,039千円
(2) 年金資産 50,267	(2) 退職給付引当金 112,039
(3) 退職給付引当金 97,549	
3. 退職給付費用の内訳	3. 退職給付費用の内訳
(1) 勤務費用 22,499千円	(1) 勤務費用 23,801千円
退職給付費用 22,499	退職給付費用 23,801

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 784円63銭	1株当たり純資産額 811円11銭
1株当たり当期純利益 12円16銭	1株当たり当期純利益 33円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	48,486	135,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,486	135,127
期中平均株式数(株)	3,988,366	3,983,031

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,903	459,787
受取手形	719,181	576,451
電子記録債権	121,802	382,306
売掛金	1,118,926	1,260,128
商品及び製品	1,380,571	1,234,078
仕掛品	21,942	21,508
原材料及び貯蔵品	53,693	48,690
前渡金	120	120
前払費用	18,167	19,381
繰延税金資産	9,726	14,033
その他	3,771	4,570
貸倒引当金	△3,000	△5,000
流動資産合計	3,895,807	4,016,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,771,834	2,774,927
減価償却累計額	△1,193,220	△1,269,199
建物(純額)	1,578,613	1,505,728
構築物	346,977	368,877
減価償却累計額	△265,197	△288,417
構築物(純額)	81,780	80,460
機械及び装置	3,606,721	3,611,649
減価償却累計額	△3,210,830	△3,304,546
機械及び装置(純額)	395,891	307,103
車両運搬具	110,725	126,836
減価償却累計額	△85,544	△97,476
車両運搬具(純額)	25,181	29,360
工具、器具及び備品	493,966	501,086
減価償却累計額	△432,674	△457,459
工具、器具及び備品(純額)	61,292	43,626
土地	2,676,418	2,676,418
リース資産	—	6,279
減価償却累計額	—	△791
リース資産(純額)	—	5,488
有形固定資産合計	4,819,177	4,648,186
無形固定資産		
ソフトウェア	3,013	2,330
リース資産	—	7,058
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	5,044	11,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,175	19,748
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	17,649	18,406
長期前払費用	6,667	6,130
繰延税金資産	50,634	64,719
保険積立金	41,748	27,993
会員権	1,400	900
その他	43,545	48,436
貸倒引当金	△11,471	△12,917
投資その他の資産合計	200,898	203,965
固定資産合計	5,025,119	4,863,572
資産合計	8,920,927	8,879,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	543,650	706,593
買掛金	418,917	472,858
短期借入金	3,575,500	3,175,100
1年内返済予定の長期借入金	272,306	284,872
リース債務	—	2,837
未払金	289,710	352,489
未払費用	34,426	39,399
未払法人税等	53,386	94,201
預り金	12,607	15,965
賞与引当金	10,964	12,078
設備関係支払手形	101,623	70,798
その他	28,037	14,304
流動負債合計	5,341,129	5,241,498
固定負債		
長期借入金	390,214	275,351
リース債務	—	10,898
退職給付引当金	85,139	98,860
役員退職慰労引当金	98,004	108,521
資産除去債務	—	33,755
その他	691	691
固定負債合計	574,049	528,078
負債合計	5,915,179	5,769,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	254,938	359,680
利益剰余金合計	2,276,425	2,381,167
自己株式	△28,924	△29,104
株主資本合計	3,008,593	3,113,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,845	△3,102
純資産合計	3,005,748	3,110,052
負債純資産合計	8,920,927	8,879,629

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	4,590,816	4,915,632
商品売上高	1,522,907	1,718,022
工事売上高	945,368	1,084,776
その他の売上高	692,867	774,989
売上高合計	7,751,959	8,493,421
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,767,490	1,380,571
当期商品仕入高	1,766,309	2,042,577
当期製品製造原価	3,516,787	3,972,597
合計	7,050,588	7,395,747
製品及び商品期末たな卸高	1,380,571	1,234,078
製品及び商品売上原価	5,670,016	6,161,669
工事売上原価	886,524	1,013,819
売上原価合計	6,556,540	7,175,488
売上総利益	1,195,418	1,317,933
販売費及び一般管理費	1,061,533	1,080,627
営業利益	133,885	237,305
営業外収益		
受取利息	259	101
受取配当金	281	525
受取運送料	20,848	24,509
不動産賃貸料	15,179	13,758
受取補償金	—	9,622
補助金収入	9,086	5,602
その他	7,303	10,748
営業外収益合計	52,959	64,867
営業外費用		
支払利息	53,505	47,110
その他	498	18
営業外費用合計	54,003	47,129
経常利益	132,841	255,043
特別利益		
固定資産売却益	—	313
特別利益合計	—	313
特別損失		
固定資産除却損	753	1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,420
ゴルフ会員権評価損	650	—
その他	140	516
特別損失合計	1,544	23,962
税引前当期純利益	131,297	231,394
法人税、住民税及び事業税	50,000	115,000
法人税等調整額	17,585	△18,221
法人税等合計	67,585	96,778
当期純利益	63,712	134,616

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,487	21,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,280,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△280,000	—
当期変動額合計	△280,000	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△58,682	254,938
当期変動額		
剰余金の配当	△30,091	△29,874
当期純利益	63,712	134,616
別途積立金の取崩	280,000	—
当期変動額合計	313,620	104,741
当期末残高	254,938	359,680
利益剰余金合計		
前期末残高	2,242,805	2,276,425
当期変動額		
剰余金の配当	△30,091	△29,874
当期純利益	63,712	134,616
当期変動額合計	33,620	104,741
当期末残高	2,276,425	2,381,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22,039	△28,924
当期変動額		
自己株式の取得	△6,885	△180
当期変動額合計	△6,885	△180
当期末残高	△28,924	△29,104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,981,857	3,008,593
当期変動額		
剰余金の配当	△30,091	△29,874
当期純利益	63,712	134,616
自己株式の取得	△6,885	△180
当期変動額合計	26,735	104,561
当期末残高	3,008,593	3,113,155
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	△2,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,893	△257
当期変動額合計	△2,893	△257
当期末残高	△2,845	△3,102
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,981,906	3,005,748
当期変動額		
剰余金の配当	△30,091	△29,874
当期純利益	63,712	134,616
自己株式の取得	△6,885	△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,893	△257
当期変動額合計	23,841	104,304
当期末残高	3,005,748	3,110,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

昇任取締役候補

常務取締役 石川 大輔 (現 取締役テクノセンター長)

退任予定取締役

常務取締役 古橋 幸夫

常務取締役 牛田 修

就任予定日

平成23年9月29日

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
製品瓦		
J形棧瓦	282,967	261,283
J形役瓦	46,219	55,476
S形棧瓦	40,714	123,728
S形役瓦	17,311	24,848
F形棧瓦	2,877,277	3,312,642
F形役瓦	821,056	953,041
合計	4,085,545	4,731,021

(注) 1. 金額は、平均売価によっております。

2. S形棧瓦につきましては、前連結会計年度は生産ラインを一時休止しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
商品瓦		
J形棧瓦	156,610	167,401
J形役瓦	378,270	439,479
S形棧瓦	7,994	4,851
S形役瓦	69,636	82,352
F形棧瓦	41,840	43,496
F形役瓦	522,970	663,498
その他の役瓦	13,816	8,155
小計	1,191,139	1,409,235
その他(副資材他)	604,194	659,033
合計	1,795,334	2,068,268

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

取扱品目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
製品瓦		
J形棧瓦	280,473	264,650
J形役瓦	42,727	52,084
S形棧瓦	205,922	201,493
S形役瓦	15,401	28,621
F形棧瓦	3,059,705	3,276,915
F形役瓦	986,584	1,091,866
小計	4,590,816	4,915,632
商品瓦		
J形棧瓦	176,482	187,999
J形役瓦	441,512	499,777
S形棧瓦	10,568	7,348
S形役瓦	97,689	110,818
F形棧瓦	50,984	48,143
F形役瓦	731,398	857,544
その他の役瓦	16,107	9,399
小計	1,524,743	1,721,031
その他(副資材他)	1,757,872	1,976,329
合計	7,873,432	8,612,993

(注) 1. 「その他(副資材他)」には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	1,058,120	13.4	1,096,358	12.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。